平成３０年度

渋谷区各会計歳入歳出決算審査意見書

渋 谷 区 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

渋 谷 区 健 全 化 判 断 比 率 審 査 意 見 書

渋谷区監査委員

（写）

３１渋監収第１６号
３１渋監収第１９号
令和元年８月２８日

渋　谷　区　長　　殿

渋谷区監査委員　神　田　健　一

渋谷区監査委員　國　貞　美　和

渋谷区監査委員　木　村　正　義

平成３０年度渋谷区各会計歳入歳出決算、基金運用
状況及び健全化判断比率の審査の結果について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第２項、同法第２４１条第５項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成１９年法律第９４号）第３条第１項の規定により審査に付された平成３０年度渋谷区各会計歳入歳出決算、基金運用状況及び健全化判断比率について審査した結果、次のとおり意見を付する。

第１　各会計歳入歳出決算の審査について

１　審査の対象

（１）平成３０年度渋谷区一般会計歳入歳出決算書

（２）平成３０年度渋谷区国民健康保険事業会計歳入歳出決算書

（３）平成３０年度渋谷区介護保険事業会計歳入歳出決算書

（４）平成３０年度渋谷区後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算書

（５）附属書類

ア　平成３０年度渋谷区各会計歳入歳出決算事項別明細書

イ　平成３０年度渋谷区各会計実質収支に関する調書

ウ　平成３０年度財産に関する調書

２　審査の期間

令和元年７月５日から同年８月２６日まで

３　審査の方法

この審査は、上記の各会計歳入歳出決算書及び附属書類について、計数の正否を確認し、関係帳簿及び証拠書類との照合、関係者からの事情聴取等並びに定期監査及び例月出納検査の資料を参考として行った。

４　審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書の様式は、法令の規定に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合した結果、計数は正確で過誤のないことを確認した。

5　決算規模

（単位：円）

区　分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一　般　会　計	歳入	94,887,255,250	104,988,658,053	106,932,106,228
	（指数）	100	110.6	112.7
	歳出	85,370,095,939	93,429,303,924	96,390,045,670
	（指数）	100	109.4	112.9
	差引額	9,517,159,311	11,559,354,129	10,542,060,558
	（指数）	100	121.5	110.8
国民健康保険事業会計	歳入	27,158,811,325	26,772,409,655	24,145,936,385
	（指数）	100	98.6	88.9
	歳出	26,658,811,325	26,239,119,655	23,645,936,385
	（指数）	100	98.4	88.7
	差引額	500,000,000	533,290,000	500,000,000
	（指数）	100	106.7	100.0
介護保険事業会計	歳入	14,275,842,618	14,284,428,056	14,785,458,758
	（指数）	100	100.1	103.6
	歳出	13,702,626,801	13,598,039,508	13,745,119,973
	（指数）	100	99.2	100.3
	差引額	573,215,817	686,388,548	1,040,338,785
	（指数）	100	119.7	181.5
後期高齢者医療事業会計	歳入	5,135,219,507	5,175,330,120	5,390,117,790
	（指数）	100	100.8	105.0
	歳出	5,055,133,006	5,131,160,046	5,347,474,889
	（指数）	100	101.5	105.8
	差引額	80,086,501	44,170,074	42,642,901
	（指数）	100	55.2	53.2
総　　額	歳入	141,457,128,700	151,220,825,884	151,253,619,161
	（指数）	100	106.9	106.9
	歳出	130,786,667,071	138,397,623,133	139,128,576,917
	（指数）	100	105.8	106.4
	差引額	10,670,461,629	12,823,202,751	12,125,042,244
	（指数）	100	120.2	113.6

（注）指数は、平成 28 年度を 100 とした。

（１）　一般会計

歳入は 6 年連続で増加し、前年度比 19 億 4,344 万円（1 万円未満切り捨て、以下同様）（1.9%）増の 1,069 億 3,210 万円、歳出は 2 年連続で増加し、29 億 6,074 万円（3.2%）増の 963 億 9,004 万円となっている。

（２）　国民健康保険事業会計

歳入歳出ともに減少し、前年度比で歳入は、26 億 2,647 万円（9.8%）減の 241 億 4,593 万円、歳出は、25 億 9,318 万円（9.9%）減の 236 億 4,593 万円となっている。

（３）　介護保険事業会計

歳入歳出ともに増加し、前年度比で歳入は、5 億 103 万円（3.5%）増の 147 億 8,545 万円、歳出は、1 億 4,708 万円（1.1%）増の 137 億 4,511 万円となっている。

（４）　後期高齢者医療事業会計

歳入歳出ともに増加し、前年度比で歳入は、2 億 1,478 万円（4.2%）増の 53 億 9,011 万円、歳出は、2 億 1,631 万円（4.2%）増の 53 億 4,747 万円となっている。

（５）　総額

歳入歳出ともに増加し、前年度比で歳入は、3,279 万円（0.02%）増の 1,512 億 5,361 万円、歳出は、7 億 3,095 万円（0.5%）増の 1,391 億 2,857 万円となっている。

６　決算収支状況

（１）一般会計

（単位：円）

区　分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額	94,887,255,250	104,988,658,053	106,932,106,228
歳出総額	85,370,095,939	93,429,303,924	96,390,045,670
形式収支額	9,517,159,311	11,559,354,129	10,542,060,558
実質収支額	9,298,462,511	11,227,015,977	9,825,719,358
単年度収支額	1,479,305,715	1,928,553,466	△ 1,401,296,619

（注）１　形式収支額は、収入総額から歳出総額を差し引いた額

２　実質収支額は、形式収支額から翌年度に繰り越す財源を控除した額

３　単年度収支額は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額

前年度と比べて、形式収支額は10億1,729万円（8.8%）減の105億4,206万円、翌年度に繰り越すべき財源 7 億 1,634 万円を差し引いた実質収支額は、14 億 129 万円（12.5%）減の98億2,571万円、単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い赤字となっている。

歳入総額の款別の割合は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

款	平成28年度	割合	平成29年度	割合	平成30年度	割合
特別区税	48,785,053,097	51.4	49,887,354,080	47.5	52,599,023,671	49.2
地方譲与税	396,275,000	0.4	395,791,000	0.4	401,421,000	0.4
利子割交付金	169,132,000	0.2	185,236,000	0.2	200,890,000	0.2
配当割交付金	553,848,000	0.6	765,562,000	0.7	670,669,000	0.6
株式等譲渡所得割交付金	325,028,000	0.3	772,528,000	0.7	550,256,000	0.5
地方消費税交付金	8,420,230,000	8.9	8,754,025,000	8.3	7,467,762,000	7.0
自動車取得税交付金	180,328,000	0.2	226,995,000	0.2	239,219,000	0.2
地方特例交付金	40,517,000	0.0	43,208,000	0.0	49,867,000	0.0
特別区交付金	3,696,660,000	3.9	4,216,117,000	4.0	7,356,501,000	6.9
交通安全対策特別交付金	32,704,000	0.0	29,120,000	0.0	25,425,000	0.0
分担金及び負担金	856,249,734	0.9	953,823,247	0.9	1,041,543,387	1.0
使用料及び手数料	5,675,020,590	6.0	5,683,673,267	5.4	5,552,379,383	5.2
国庫支出金	10,564,892,435	11.1	11,624,272,420	11.1	11,195,425,523	10.5
都支出金	5,598,063,461	5.9	7,034,737,266	6.7	6,031,051,771	5.6
財産収入	599,568,686	0.6	3,018,731,175	2.9	789,057,526	0.7
寄附金	55,153,867	0.1	651,183,691	0.6	51,974,380	0.0
繰越金	7,870,611,102	8.3	9,517,159,311	9.1	11,559,354,129	10.8
諸収入	1,067,920,278	1.1	1,229,141,596	1.2	1,150,286,458	1.1
合計	94,887,255,250		104,988,658,053		106,932,106,228	

歳出総額の款別の割合は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

款	平成28年度	割合	平成29年度	割合	平成30年度	割合
議会費	746,998,580	0.9	736,804,863	0.8	1,029,282,826	1.1
総務費	18,638,905,979	21.8	18,295,446,877	19.6	24,601,871,118	25.5
民生費	41,334,881,778	48.4	47,288,979,282	50.6	42,863,731,965	44.5
衛生費	3,252,083,218	3.8	3,363,949,635	3.6	3,556,383,201	3.7
環境費	3,997,392,953	4.7	4,354,376,610	4.7	4,385,018,499	4.5
産業経済費	672,552,428	0.8	633,211,747	0.7	738,436,083	0.8
土木費	5,763,815,944	6.8	7,655,738,026	8.2	7,560,412,736	7.8
教育費	8,265,767,402	9.7	8,768,777,492	9.4	9,444,343,825	9.8
公債費	2,432,467,754	2.8	2,078,571,547	2.2	1,882,462,856	2.0
諸支出金	265,229,903	0.3	253,447,845	0.3	328,102,561	0.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	85,370,095,939		93,429,303,924		96,390,045,670	

（２）国民健康保険事業会計

（単位：円）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額	27,158,811,325	26,772,409,655	24,145,936,385
歳出総額	26,658,811,325	26,239,119,655	23,645,936,385
形式収支額	500,000,000	533,290,000	500,000,000
実質収支額	500,000,000	533,290,000	500,000,000
単年度収支額	0	33,290,000	△ 33,290,000

形式収支額及び実質収支額は、前年度比 3,329 万円（6.2％）減の 5 億円となっている。

単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い赤字となっている。

（３）介護保険事業会計

（単位：円）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額	14,275,842,618	14,284,428,056	14,785,458,758
歳出総額	13,702,626,801	13,598,039,508	13,745,119,973
形式収支額	573,215,817	686,388,548	1,040,338,785
実質収支額	573,215,817	686,388,548	1,040,338,785
単年度収支額	△ 211,778,239	113,172,731	353,950,237

形式収支額及び実質収支額は、前年度比 3 億 5,395 万円（51.6％）増の 10 億 4,033 万円となっている。

単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い黒字となっている。

（４）後期高齢者医療事業会計

（単位：円）

区　分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳　入　総　額	5,135,219,507	5,175,330,120	5,390,117,790
歳　出　総　額	5,055,133,006	5,131,160,046	5,347,474,889
形　式　収　支　額	80,086,501	44,170,074	42,642,901
実　質　収　支　額	80,086,501	44,170,074	42,642,901
単　年　度　収　支　額	24,321,825	△ 35,916,427	△ 1,527,173

形式収支額及び実質収支額は、前年度比 152 万円（3.5%）減の 4,264 万円となっている。

単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い赤字となっている。

7　財政状況

（１）特別区税及び特別区交付金の状況

（単位：円・%）

区　分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
特別区税		48,785,053,097	49,887,354,080	52,599,023,671
	一般会計歳入に占める割合	51.4%	47.5%	49.2%
	特別区民税	45,191,457,518	46,435,476,419	49,232,345,139
	軽自動車税	70,511,900	71,359,600	71,670,890
	特別区たばこ税	3,523,083,679	3,380,518,061	3,295,007,642
特別区交付金		3,696,660,000	4,216,117,000	7,356,501,000
	一般会計歳入に占める割合	3.9%	4.0%	6.9%
合計		52,481,713,097	54,103,471,080	59,955,524,671
	一般会計歳入に占める割合	55.3%	51.5%	56.1%

特別区民税は7年連続で増加しており、前年度比27億9,686万円（6.0%）増の492億3,234万円となっている。

特別区たばこ税は5年連続して減少が続いている。

特別区交付金は31億4,038万円（74.5%）増の73億5,650万円となっている。

（２）収入未済額の状況

（単位：円・%）

区　分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計		1,963,035,016	1,952,677,609	2,014,485,707
	特別区税	1,249,097,588	1,162,706,069	1,152,452,393
	収入率（対調定）	97.2%	97.5%	97.8%
	分担金及び負担金	6,564,054	6,112,004	8,357,969
	収入率（対調定）	99.2%	99.3%	99.1%
	使用料及び手数料	32,686,824	29,379,483	28,549,495
	収入率（対調定）	99.4%	99.5%	99.5%
	財産収入	0	367,871	544,536
	収入率（対調定）	0.0%	99.9%	99.9%
	諸収入	674,686,550	754,112,182	824,581,314
	収入率（対調定）	61.3%	61.9%	58.1%
特別会計合計		3,438,718,357	3,290,958,383	3,297,405,429
	国民健康保険事業会計	3,197,767,051	3,063,772,173	3,077,982,759
	介護保険事業会計	146,901,106	137,219,683	125,728,143
	後期高齢者医療事業会計	94,050,200	89,966,527	93,694,527
合計		5,401,753,373	5,243,635,992	5,311,891,136

一般会計の収入未済額は、20億1,448万円で、前年度比6,180万円（3.17%）の増となっている。特別区税、使用料及び手数料は前年度比で減少しているが、諸収入のうち

生活保護費弁償金は、平成25年度に2億2,133万円であったが、5年間で1億7,674万円(79.85%) 増の3億9,808万円と増加が顕著である。

特別会計の収入未済額は、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計で増加している。

（３）不納欠損額の状況

（単位：円）

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計		191,796,793	169,057,912	78,066,491
	特別区税	190,449,261	164,610,941	71,418,742
	分担金及び負担金	970,790	637,550	1,351,600
	使用料及び手数料	376,742	0	0
	諸収入	0	3,809,421	5,296,149
特別会計合計		788,530,473	767,635,924	723,401,907
	国民健康保険事業会計	723,565,223	698,638,079	652,746,797
	介護保険事業会計	45,142,200	48,062,845	48,579,410
	後期高齢者医療事業会計	19,823,050	20,935,000	22,075,700
合計		980,327,266	936,693,836	801,468,398

一般会計の不納欠損額は、特別区税の大幅な減少により、前年度比9,099万円(53.8%) 減の7,806万円となっている。

特別会計では、国民健康保険事業会計が4,589万円（6.6%）減少したことにより、合計で前年度比4,423万円（5.8%）減の7億2,340万円となっている。

（４）積立基金の状況

（単位：円）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政調整基金	35,973,151,158	35,998,589,209	36,032,880,914
減債基金	0	0	0
都市整備基金	44,236,606,183	50,276,048,305	58,821,172,572
その他基金	1,973,136,212	1,973,433,591	1,973,707,265
基金現在高	82,182,893,553	88,248,071,105	96,827,760,751

都市整備基金の現在高は、85億円を新規に積み立てたことなどにより、588億2,117万円となり、基金現在高は、7年連続して増加し、前年度比85億7,968万円（9.7%）増の968億2,776万円となっている。

（５）特別区債の状況

（単位：円）

区　分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
発　行　額		0	0	0
償　還　額		2,432,323,508	2,078,408,534	1,882,296,008
	元　金	2,221,921,186	1,920,427,163	1,749,201,172
	利　子	210,402,322	157,981,371	133,094,836
年度末残高		14,132,614,799	12,212,187,636	10,462,986,464

平成27年度から新規発行を行っておらず、特別区債残高は、前年度比17億4,920万円（14.3%）減の104億6,298万円となっている。

８　決算の概要及び意見

（１）　財政運営

平成 30 年度予算は、「渋谷区基本構想」を具体的な施策とした「渋谷区長期基本計画２０１７－２０２６」、「渋谷区実施計画２０１７」に基づいて編成された最初の予算であり、基本構想の理念である「ちがいを　ちからに　変える街。渋谷区」の実施に向けて、新たな取り組みを意欲的に取り込むとともに、これまでの取り組みについても進めることとしている。また、平成 30 年度は、新庁舎による業務が開始され、区民の利便性の向上、職員の執務環境の変革など利便性と効率性を兼ね備えた新庁舎を目指すこととしている。一方では、地方消費税の帰属をめぐる清算基準の見直しや、ふるさと納税の定着等に伴う影響も懸念されるため、「持続可能な行財政運営の構築」の視点も強く意識した予算となっている。

ア　一般会計

一般会計の歳入決算額 1,069 億 3,210 万円、歳出決算額 963 億 9,004 万円、差引残額 105 億 4,206 万円となっている。

歳入のうち、特別区税は、前年度比 27 億 1,166 万円（5.44%）増の 525 億 9,902 万円で、歳入の 49.19%となっている。地方消費税交付金は、前年度比 12 億 8,626 万円（14.69%）減の 74 億 6,776 万円、特別区交付金は、前年度比 31 億 4,038 万円（74.49%）増の 73 億 5,650 万円余となっている。

収入未済額は、前年度比 6,180 万円（3.17%）増の 20 億 1,448 万円、不納欠損額は、前年度比 9,099 万円（53.82%）減の 7,806 万円となっている。

予算現額に対する収入率は、前年度比 1.23 ポイント減の 102.68%、調定額に対する収入率は、前年度比 0.03 ポイント増の 98.10%となっている。

歳出のうち、総務費は、63 億 642 万円（34.47%）増の 246 億 187 万円、民生費は、44 億 2,524 万円（9.36%）減の 428 億 6,373 万円、教育費は、6 億 7,556 万円（7.70%）増の 94 億 4,434 万円となっている。

支出済額は、963 億 9,004 万円で、前年度比 29 億 6,074 万円（3.17%）増となっている。予算現額に対する執行率は 92.55%で、前年度を 0.08%上回っている。

不用額は、70 億 25 万円で、前年度比 1 億 9,011 万円(2.64%)の減となっている。

イ　国民健康保険事業会計

収入済額は 241 億 4,593 万円で、収入率は、対予算現額で 99.21%、対調定で 86.72%となっている。

一般会計からの繰入金は、25 億 322 万円で、前年度比 3 億 6,925 万円（17.30%）の増となっている。

不納欠損額は、6 億 5,274 万円で、前年度比 4,589 万円(6.57%)の減、収入未済

額は、30億7,798万円で、前年度比1,421万円(0.46%)の増となっている。

支出済額は、236億4,593万円で、前年度比25億9,318万円（9.88%）の減となっている。予算現額に対する執行率は97.16%で、前年度を6.83%上回っている。

不用額は6億9,133万円で、前年度比21億1,844万円(75.40%)の減となっている。

ウ　介護保険事業会計

収入済額は147億8,545万円で、収入率は、対予算現額で98.73%、対調定で98.90%となっている。

一般会計からの繰入金は、22億1,131万円で、前年度比8,419万円（3.67%）の減となっている。

不納欠損額は、4,857万円で、前年度比51万円(1.07%)の増、収入未済額は、1億2,572万円で、前年度比1,149万円(8.37%)の減となっている。

支出済額は、137億4,511万円で、前年度比1億4,708万円（1.08%）の増となっている。予算現額に対する執行率は91.79%で、前年度を2.35%上回っている。

不用額は12億3,003万円で、前年度比3億7,544万円(23.39%)の減となっている。

エ　後期高齢者医療事業会計

収入済額は53億9,011万円で、収入率は、対予算現額で97.54%、対調定で98.03%となっている。

一般会計からの繰入金は、18億4,759万円で、前年度比5,587万円（3.12%）の増となっている。

不納欠損額は、2,207万円で、前年度比114万円(5.45%)の増、収入未済額は、9,369万円で、前年度比372万円(4.14%)の増となっている。

支出済額は、53億4,747万円で、前年度比2億1,631万円（4.22%）の増となっている。予算現額に対する執行率は96.77%で、前年度を0.23%上回っている。

不用額は1億7,857万円で、前年度比513万円(2.80%)の減となっている。

オ　基金及び区債

積立基金は、渋谷区財政調整基金が前年度比3,429万円増の360億3,288万円、渋谷区都市整備基金が前年度比85億4,512万円増の588億2,117万円、渋谷区介護給付費準備基金が前年度比27万円増の7億9,210万円となっている。

特別区債は、新たな起債は行われておらず、元金償還額は、17億4,920万円により、平成30年度末残高は、104億6,298万円となっている。

カ　主な財政指標

財政力を示す財政力指数は、0.97（前年度比 0.01 ポイント増）、標準財政規模に対する実質収支の割合を示す実質収支比率は、15.1％（前年度比 2.9 ポイント減）、財政構造の弾力性を測定する経常収支比率は、73.3％（前年度比 0.5 ポイント減）となっている。

（２）総括意見

平成 30 年度は、「渋谷区実施計画２０１７」に基づき、「子育て・教育・生涯学習」「福祉」「健康・スポーツ」「防災・安全・環境・エネルギー」「空間とコミュニティのデザイン」「文化・エンターテインメント」「産業振興」「区政運営」の各分野において、計画の具現化が図られた。また、一般会計予算は、第３次までの補正を行い、様々な区政課題に積極的な対応が行われた。

一般会計における歳入総額は、前年度比 19 億円余の増で、特別区税の前年度比 27 億円余の増、特別区財政調整交付金の前年度比 31 億円余の増によるところが大きい。なお、歳出予算における不用額が 70 億円余生じており、その理由を十分に確認のうえ、予算要求に際してはより適正な積算を行うとともに、事務事業の動向を見据えた精査が肝要であり、財源の有効活用に努められたい。

収入未済額の増は、諸収入の増によるものであり、調定に対する収入率も前年度比 3.8 ポイント減の 58.1％となっている。特に生活保護費弁償金の増加が毎年顕著であり、改善に向けた取り組みを要望する。

特別会計の国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計においては、概ね適正な財政運営が行われた。各特別会計における保険料収納率の向上に努め、収入未済額の縮減に向けた債権管理の強化、あわせて職員の専門性向上の取り組みを着実に行うことにより、さらなる負担の公平性・公正性に努められたい。

今後の区政運営は、保育需要の増大による保育園運営に関する経費、高齢化の進展に伴う社会保障関連経費、公共施設等の更新にかかる経費の増加が見込まれ、他方、主要な財源である特別区税は、税制改正や景気の影響も受けやすく、区財政への影響が懸念される。また、人口の推移や年齢構成の変化に注視することにより、行政需要の動向に留意されたい。このような状況において、新公会計制度の効果的な運用により、資産とコストの可視化・共有化を図り、財源の効果的活用と経常経費の適切な見直しが必要である。

区政の発展は、歳入歳出ともに健全な財政運営が基盤となる。職員一人ひとりが効果的・効率的な予算執行に努め、持続可能な行財政運営を推進することにより、区民の負託に応える施策が着実に実現されるよう期待する。

第２　基金運用状況の審査について

１　審査の対象

平成３０年度渋谷区介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金運用状況調書

２　審査の期間

令和元年７月５日から同年８月２６日まで

３　審査の方法

この審査は、上記の基金運用状況調書について、計数の正否を確認し、関係帳簿との照合及び例月出納検査の資料を参考として行った。

４　基金の運用状況

（１）介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金の目的

渋谷区介護保険の被保険者が、介護保険法の規定による保険給付の対象となるサービス等を受けた場合において、当該被保険者に対し、保険給付を受けるまで一時的に負担すべき費用に充てる資金を貸し付けることにより、その生活の安定と福祉の増進を図る。

（２）基金額

２，０００万円

（３）運用状況

基金の年度末現在高及び運用状況は、次表のとおりである。なお、平成１９年度以降は、貸付実績がない。

平成３０年度末現在高及び運用状況　（単位：千円）

基金額 A	貸付金額 B	返還金額 C	貸付現在高 D(B-C)	残高 E(A-D)
20,000	0	0	0	20,000

５　審査の結果

基金の運用状況については、調書に基づき関係帳簿等を照合した結果、計数に過誤のないことを確認した。

第３　健全化判断比率の審査について

１　審査の対象

（１）平成３０年度決算に伴う健全化判断比率

（２）健全化判断比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

２　審査の期間

令和元年７月３１日から同年８月２６日まで

３　審査の方法

この審査は、区長から審査に付された健全化判断比率が正確に算出され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

４　審査の結果

審査に付された健全化判断比率は、関係法令等に基づき、正確に算出され、かつ、その算定の基礎となった事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

平成３０年度決算に伴う健全化判断比率は下表のとおりである。

いずれの比率も早期健全化基準を下回っており、特に是正改善を求めるべき事項はなかった。

健全化判断比率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	早期健全化基準
実質赤字比率	－	－	－	11.25
連結実質赤字比率	－	－	－	16.25
実質公債費比率	△3.3	△3.7	△3.7	25.00
将来負担比率	－	－	－	350.00

（単位：％）

備考　実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び将来負担比率が算定されない場合は、「－」と記載した。

５　個別結果

（１）実質赤字比率

一般会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、平成３０年度は△15.08％と算定され、前年度から 2.78 ポイント増加した。なお、実質赤字比率は赤字の比率を示す指標で、実質収支額が黒字（9,363,254 千円）であり、黒字の場合は「－」表示となる。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計の実質赤字額（繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額））}}{\text{標準財政規模}}$$

実質赤字比率の推移　（単位：％）

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
算　定　値	△14.29	△17.86	△15.08
実質赤字比率	－	－	－

（２）連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、平成３０年度は△17.63％と算定され、前年度から 2.38 ポイント増加した。なお、連結実質赤字比率は赤字の比率を示す指標で、実質収支額が黒字（10,946,236 千円）であり、黒字の場合は「－」表示となる。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額（一般会計＋特別会計の赤字額）}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字比率の推移　（単位：％）

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
算　定　値	△16.22	△20.01	△17.63
連結実質赤字比率	－	－	－

（３）実質公債費比率

一般会計等が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去３か年の平均で、平成３０年度は△3.7%と算定され、前年度と同じであった。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）} - \text{（特定財源＋元利償還金等に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$$

実質公債費比率の推移　（単位：%）

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
算定値（単年度）	△3.44	△4.06	△3.89
実質公債費比率（３か年平均）	△3.3	△3.7	△3.7

（４）将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、平成３０年度は△185.9%と算定され、前年度から 2.7 ポイント減少した。将来負担比率は充当可能額が将来負担額を上回り、「－」表示となる。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$$

将来負担比率の推移　（単位：%）

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
算定値	△173.3	△183.2	△185.9
将来負担比率	－	－	－